

企業の 53.3%が正社員不足 前年同月、前月を上回る

非正社員の不足は一進一退が続く

長野県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/12/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている長野県企業の割合は、2025 年 10 月時点で 53.3%、非正社員では 24.8% となった。業種別(主要 6 業種)では、正社員は「建設」など 3 業種が 6 割を上回り、前年同月から、「運輸・倉庫」を除く 5 業種が増加した。一方、非正社員では「サービス」を除く 5 業種が減少し、「建設」など 3 業種が 2 割以下となった。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県企業 552 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:長野県企業 552 社、有効回答企業数は 265 社(回答率 48.0%)

正社員不足の企業は 53.3%、前年同月、前月を上回る

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている長野県企業(人手不足割合)は 53.3% だった。前年同月(2024 年 10 月、50.2%)から 3.1 pt、前月(50.6%)から 2.7 pt それぞれ増加している。なお、適正と感じる企業は 36.7%(前年同月 38.5%)、過剰と感じる企業は 10.0%(同 11.4%) であった。

また、非正社員における人手不足割合は 24.8% だった。前年同月(26.3%)から 1.5 pt 低下したが、前月(22.8%)からは 2.0 pt 増加した。なお、適正と感じる企業は 64.9%(前年同月 62.9%)、過剰と感じる企業は 10.4%(同 10.7%) であった。

人手不足割合を全国と比べると、正社員(全国 51.6%)は 1.7 pt 高く、非正社員(同 28.3%)は 3.5 pt 低かった。都道府県別で人手不足割合の高さを順位付けすると、正社員が 13 番目と前年同月(26 番目)から上昇。非正社員は 40 番目で前年同月(37 番目)から緩和された。



<主要業種別>

正社員:「運輸・倉庫」が 77.8% でトップ、「建設」も 7 割超える

正社員の人手不足割合を主要業種別にみると、「2024 年問題」でドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」が 77.8%(前年同月横ばい)で最も高かった。次いで、同様に「2024 年問題」の影響を大きく受けた「建設」(74.3%、前年同月比 +6.7 pt) が最も伸びて続いた。3 番目にはインバウンド需要が続いていた「サービス」(67.7%、同 +2.0 pt) が入り、この 3 業種が 6 割を上回った。なお、主要 6 業種中、「運輸・倉庫」を除いた 5 業種が前年同月から増加した。

非正社員:「小売」がトップも、4割を下回る

非正社員の人手不足割合を主要業種別にみると、「小売」が前年同月から 5.3pt 低下したが、39.1%で最も高かった。次いで「運輸・倉庫」(37.5%、前年同月比 -29.2pt)、「サービス」(30.0%、同 +5.8pt) が続き、この 3 業種が 3 割を上回った。しかし、主要 6 業種中、「サービス」を除いた 5 業種が前年同月から減少し、改善傾向にある。

人手不足割合 主要業種別						
正社員	(%)			(%)		
	2023年10月	2024年10月	2025年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	65.1	↑	67.6	↑	74.3	↓
製造	44.7	➡	44.7	↑	46.5	↓
卸売	40.0	↓	34.0	↑	38.6	↓
小売	42.9	↑	43.5	↑	47.8	↓
運輸・倉庫	57.1	↑	77.8	➡	77.8	↓
サービス	72.2	↓	65.7	↑	67.7	↑

まとめ:正社員の不足感は依然として高水準

2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている長野県企業の割合は正社員で 53.3%、非正社員では 24.8% だった。前年同月と比べ、正社員は増加(悪化)、非正社員は減少(改善)している。

正社員においては 5 年連続(各年の 10 月時点)で半数を超える企業が人手不足を感じており、依然として高水準となった。主要業種別では、「運輸・倉庫」や「建設」など 3 業種で 6 割を上回った。

非正社員では、4 年連続して人手不足が改善し、業種別でも「サービス」を除いた 5 業種が改善した。

こうしたなか、全国の「人手不足倒産」は 2025 年度上半期(4-9 月)に 214 件発生し、上半期としては 3 年連続で過去最多を更新。また、通年でみても、2025 年 1-11 月の累計ですでに 390 件に達しており、2024 年の年間累計 342 件を上回り、3 年連続で過去最多となった。長野県でも「人手不足倒産」は増加の兆しがうかがえる。

若手人材の不足を嘆く声があるほか、ハイスキルな人材の取り合いになっている様子もうかがえる。若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。